①震災被害からの復旧・再生

福島の技術力あるものづくり事業者の再生支援

(㈱東日本大震災事業者再牛支援機構)

【概要】

業態の異なる複数の金融機関と調整を行い、高い技術力をもつ製造業者をグループー体で支援。被災地域からの技術の流出を防ぎ、地域の雇用確保にも大きく貢献。

背景と経緯

<①福島県の金属製品製造業者> 【従業員数:グループ全体で100名超】

部品の金型設計製造からプレス・塗装加工までグループで一貫生産できる高い技術力を有する金属製品製造業者。地域の雇用にも大きく貢献していた。

東日本大震災により、工場や機械設備の破損等の物的被害に加え、原発事故の影響による主要取引先の県内工場閉鎖等により、売上が大幅に減少した。

<2福島県の電子部品製造業者> 【従業員数:兄弟会社をあわせて100名超】

電子部品製造器自体の設計製造を行い、低コストでの電子部品の製造を可能とする高い技術力を有する電子部品製造業者。地域の雇用にも大きく貢献していた。

震災により、工場や機械設備が破損し、一時操業停止を余儀なくされた。

具体的な取組

<①福島県の金属製品製造業者>

地方銀行、信用金庫、信用組合を含めた計8金融機関との調整を行い、震災前債権を買取り。 買取後、9割弱を債権放棄し、残額については金利を引き下げたうえで、元金の支払いを10年 以上猶予。また、複数の金融機関による新規協調融資の一部に対する債務保証、メイン地域金 融機関とともに出資を実施。



<②福島県の電子部品製造業者>

主要行・地方銀行のみならず、信用金庫・信用組合・リース会社を含めた計16金融機関との調整を行い、震災前債権を買取り。買取後、8割弱を債権放棄し、残額については金利を引き下げたうえで、元金の支払いを10年以上猶予。

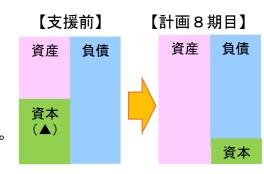


取組の成果

<①福島県の金属製品製造業者>

前述の計8金融機関が債権買取に同意することで、事業者の財務収支改善に寄与。買取対象外の震災後債権については各金融機関がDDSに近い金利・返済条件を設定し、事業者の再生を支援。また、メイン地域金融機関とともに出資を実施することで、事業者の資本を増強し、信用不安を一掃した。

複数の金融機関による新規協調融資により機械設備の更新 が可能となり、製品の精度向上、修繕費の削減が見込めるこ ととなった。

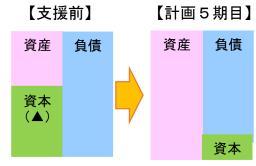


計画8期目にグループ会社の 全てが債務超過解消

<②福島県の電子部品製造業者>

前述の計16金融機関が債権買取に同意することで、事業者の財務収支改善に寄与。

本件事業者は、設備投資の大宗をリースの設定により行ってきたため、今後も使用見込みのリース対象物については事業者が買取り、残債務については震災支援機構が買い取るスキームを提案。リース会社の同意を得たことにより、金融機関からの債権買取だけでは再生支援が困難であった事業者の再生支援が可能となった。



計画5期目に債務超過解消

今後の課題

これまでに実績が少なかった金融機関からの出資を伴う支援事例について金融機関に紹介することで、今後の支援先等に対する金融機関からの出資につなげる。

業態の異なる複数の金融機関に新しい買取スキームを提案し同意を得るまでの、粘り強い交渉ノウハウを社内に蓄積・共有することで、職員のスキルアップを図る。



Point 支援実施のポイント/横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント(1) 出資による資本増強により信用不安一掃

支援実施のポイント② 事業特性を捉えた買取スキームの提案